

# 平成27年度事業計画書

## I. 事業方針

昨年 11 月には**日中首脳会談**が行われたが、それに先立ち両国外交当局からは、4 項目の原則的共通認識の合意が発表され、両国関係改善に向けて重要な一歩が踏み出された。当協会は、2013 年 11 月の**緊急提言**以来、かねてより**日中首脳会談の早期開催を要望**してきたところであり、今次首脳会談の実現を高く評価する。今回の会談実現を契機として、両国関係改善に向けて各界各層の交流拡大を図るとの方向に沿って、そのコアとなる経済分野における交流拡大に向けて協会事業の一層の拡充に努めることとする。

平成 27 年度においては、**第 41 回目となる訪中代表団を 11 月初**を目途に更に充実した体制で派遣し、中国国家指導者との意見交換を通じ、日中両国で推進されつつある構造改革による経済の再生及び日中経済関係の更なる発展に寄与したいと考えている。また日中省エネルギー・環境総合フォーラムについては、今年**は第 9 回フォーラム**を日本で開催すべく、日中両国主催機関との相談を前広に行う。大気汚染改善協力ネットワーク事業については、山東省淄博市における日中大気汚染対策モデル区事業を推進するとともに、これをモデルとして他地域への横展開を目指すこととする。

日中戦略的互惠関係の礎をなす経済分野において、Win - Win の交流を着実に進めることによって、日中関係の改善に貢献するとともに、それらを通じて賛助会員企業等の対中ビジネスへの支援を一層強化して参りたい。

## II. 個別事業

### 1. 日中経済協会合同訪中代表団

(1) 1975 年以来、我が国経済界首脳に参加の下に日中経済協会訪中代表団を毎年派遣し、中国の国家指導者、関係政府機関との間で両国経済関係の発展を巡る諸課題について直接対話と交流を行ってきている。

本年度の訪中代表団については、日本経済団体連合会、日本商工会議所と合同で派遣することを検討している。

### (2) 平成 27 年度(第 41 回訪中団)派遣案(参考資料 1)

①派遣時期:11 月 1 日～11 月 8 日

②活動内容など

国家指導者との対話を実現し、経済関係 3 機関(国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部)との全体会議のほか、中国企業家とのビジネスフォーラムを

予定。また北京の後、四川省を訪問する。同省は多くの人口と豊富な資源を擁し、中国の西南・西北地域や中央アジア、東南アジアへと続く要衝に位置しており、急速に発展しつつある経済圏である。

## **2. 省エネルギー・環境協力の推進**

### **(1) 第9回日中省エネルギー・環境総合フォーラム**

- ①昨年末に開催した第8回フォーラムの成果を踏まえ、省エネ・環境ビジネス交流を進めるため、両国政府と連携して年内に東京にて第9回フォーラムを開催する。開催時期については、今後、経済産業省と相談の上、中国側と折衝し決定する。
- ②フォーラム開催時の国家発展改革委員会、商務部の閣僚クラスの来日を見込む。昨年度から新設した大気汚染対策分科会のほか、循環経済、エネルギー管理・LED、クリーンコール技術、新エネルギー自動車、LT(日中長期貿易)等を中心に分野別交流を企画する。第8回までの調印案件259件のフォローアップとともに、新規ビジネス案件の発掘・形成を支援する。

### **(2) 日中企業間の省エネ環境プロジェクト推進**

- ①**中国大気汚染改善協力ネットワーク(淄博日中大気汚染対策モデル区)**  
中国大気汚染改善協力ネットワークの当面の重点対象である山東省淄博市の**日中協力によるモデル区プロジェクト**に関し、双方関心企業のビジネス交流、マッチメイキングを引き続き支援。また同省内他地域、更に他の省市のニーズに応え横展開を検討する。
- ②**中国各地方政府等との関係強化・増進**
  - a 当協会が協力覚書を締結した地方政府等との交流、視察訪日団の受入等を実施。
  - b 省エネルギー・環境市場への参入支援を目指して、プロジェクト醸成のためのミッション派遣等を企画する。
- ③**テーマ別ビジネスプロジェクトの推進**  
水ビジネス、固形廃棄物、重金属・土壌汚染対策、循環経済、スマートシティなど各分野において日本企業の対中ビジネスを支援する。

## **3. 新興ビジネス分野の交流・協力**

日本企業のブランド力、技術力、ビジネスモデルを必要としている中国の医療・介護、ヘルスケア、安全・安心・快適な居住環境システム、街づくり等、新興ビジネス分野において、日中双方のニーズ把握、中国の関連産業・政策等の動向と規制緩和の進捗フォロー、基準・規格への協力等を通して、新たなビジネス交流機会の創出・拡大に努める。

実施に当たっては、日中省エネルギー・環境総合フォーラム等既存の事業活動との連携も図り、効率的かつ効果的に推進する。

#### **4. 中国の地域振興への協力、地方省・市との交流**

##### **(1) 中国地方省・市との交流事業**

中国の国土開発戦略の方向、日本企業の関心及び当該省・市の日本との交流意欲等を勘案の上、重点省・市との経済交流事業を強化する。2014年度にスタートした山東省に加え、今後、四川省、湖北省、福建省等との交流深化を目指す。

##### **(2) 「日中経済協力会議」の開催等を通じた中国東北地域開発協力**

①2000年以來、中国東北三省一自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)と我が国の企業、地方自治体、関連団体等の広範な関係者が一堂に会し、経済交流を推進するプラットフォームとして日中経済協力会議をほぼ毎年開催してきた。平成27年度においても、日中東北開発協会と共同して、7月を目途に本会議の開催を目指す。(遼寧省を予定)

②会議では、日中企業間のビジネス交流に軸足を移すという観点から、循環経済、シルバー産業、生産自動化などのメインテーマについて、1) 専門家によるパネルディスカッション、2) 分科会、3) ビジネスマッチングの開催を予定。

##### **(3) 内陸地域開発協力**

中部投資貿易博覧会(武漢・5月)や西部国際博覧会(成都・10月)、北東アジア博覧会(長春・9月)等を活用し、内陸地域との連携強化・相互理解に努め、中国の内陸地域開発を支援する。

#### **5. 訪日要人との交流**

中央政府及び地方政府の指導者・幹部等の訪日の機会に会員企業との交流機会を積極的に設ける。

#### **6. 調査・情報サービス**

(1) 賛助会員サービスの更なる向上のため、Eメール及び会員向けホームページでの情報提供を更に充実させ、賛助会員のニーズに沿った情報提供を迅速に行う。また、賛助会員企業への往訪や意見交換等接触機会を増やし、協会の事業活動を説明しつつ、賛助会員ニーズの把握に努めることを通じ、会員サービスの更なる充実を目指す。

(2) 中国経済の持続可能な成長や日中経済関係のあるべき方向に関し、「21世紀日

中関係展望委員会」による提言活動を継続するとともに、中国経済の主要セクターの動向を分析する「経済交流委員会」、協会事業活動に向けた会員企業等の実務レベルのニーズを集約する「業務諮問部会」等の運営と各種事業との有機的な連携。

(3) 中国マクロ経済、日中ビジネスに資する各種テーマの会員・公開セミナー及び法務、労務の専門家による具体的な問題解決・リスク予防に資する「中国ビジネス・ソリューションセミナー」の開催。

(4) 『日中経協ジャーナル』(毎月発行)、『中国経済データハンドブック 2015 年版』(9月発行)、『日中経済産業白書』、等の出版活動の質的向上を図る。

## **7. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援**

(1) 当協会では、中国日本商會が主催する中国大学生訪日研修事業に関し、第1期事業(2007年春～2012年春)に続き、第2期事業(2012年秋～2015年春)に対し、日本側協力機関として研修活動の円滑な実施を図っている。中国日本商會は第2期事業の延長を決定したことから、引き続き本事業に協力をしていくとともに、過去の訪日研修参加者のネットワーク化を検討する。

(2) 中外企業家俱樂部等中国の若手企業家グループが組織する代表団の来日の機会に、会員企業の中堅幹部等との交流機会を設ける。

## **8. 他団体等の協力事業**

(1) 日中長期貿易協議委員会の事業活動に対して協力。石炭関係交流會議の開催、日中省エネルギー・環境総合フォーラムのLT分科会等を支援。

併せて日中東北開発協會、日中投資促進機構の運営や事業活動に対しても協力・支援を行う。

(2) 日中友好7団体として他の関係6団体とともに日中間の諸行事に積極的に協力。

以上